

社団法人 日本病院会 平成23年度 第3回定期理事会 議事抄録

日 時 平成24年1月12日(木) 午後1時～5時
場 所 東京都・港区 ホテルオークラ東京 別館2階「オーチャードルーム」
出席者 堺 常雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大 各副会長
宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、松本 純夫、万代 恭嗣、中井 修、福井 次矢、
山田 實紘、武田 隆久、生野 弘道、小川 嘉誉、中島 豊爾、塩谷 泰一、岡留健一郎、
安藤 文英 各常任理事
吉田 哲憲、田中 繁道、佐々木 崇、濱崎 允、有我由紀夫、原 義人、崎原 宏、
村上 保夫、山口 武兼、中 佳一、岡部 正明、山田 哲司、井上 憲昭、神原 啓文、
松本 隆利、渋谷 正人、足立 幸彦、田中 一成、松谷 之義、藤原 久義、佐々木順子、
砂川 晶生、奥村 秀弘、小西 裕、土谷晋一郎、片岡 善彦、武久 洋三、岡田 武志、
細木 秀美、吉田 博、高野 正博、松本 文六 各理事
柏戸 正英、石井 孝宜 両監事
野口 正人 代議員会議長、中嶋 昭 代議員会副議長
奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭
各顧問
坂本 すが、松田 朗、矢崎 義雄、堀内 龍也、池上 直己、齊籐 壽一 各参与
有賀 徹、大道 久 両委員長
三浦 將司、小川 裕道 両支部長
永易 卓 (病院経営管理者協議会 会長)
阿南 誠 (日本診療情報管理士会 会長)

堺 会長から開会挨拶を述べた後、会議定足数として、定数66名中、出席者39名、委任状7通、計46名(過半数34名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に高野 正博、岡田 武志 両理事を選任した。

議事進行は、相澤 副会長が行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の退会 1施設)

①東京都・医療法人・医療法人社団清和会 白髭橋病院 (会員名:石原 哲 院長)

(賛助会員の入会 1施設)

①A会員・東京都・株式会社 ザ・ネット・プラン (代表取締役:齋藤和邦 氏)

23年12月17日現在

正会員 2,384 会員

特別会員 234 会員

賛助会員 240 会員

(A会員 99 会員、B会員 108 会員、C会員 1 会員、D会員 32 会員)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項の概要説明ののち、協議した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛 4 件)

- ①第 18 回第 1 種 ME 技術実力検定試験及び講習会（日本生体医工学会）の協賛
- ②自治体総合フェア 2012（日本経営協会）の協賛
- ③産業廃棄物適正処理推進センター基金出えん（環境省ほか）の要請
- ④平成 24 年度「看護の日」及び「看護週間」（厚生労働省）の協賛

(新規：委員推薦 1 件)

- ①医療関連サービス振興会の理事及び評議員の推薦

推薦候補者・理事：相澤 副会長

推薦候補者・評議員：中井 常任理事

3. 病院倫理綱領（案）について

倫理委員会では創立 60 周年を迎えるにあたり、現在の「日本病院会の倫理綱領」の見直しを図った。このたびの倫理綱領（案）には、前文を入れ、5 項目に整理した旨の報告があった。また、施行は 24 年 4 月 1 日とした。

1. 我々は知識と技術の習得に励み、温かな心をもって医療の質の向上に努める。
2. 我々は患者の権利と自律性を尊重し、患者の視点に立った医療を行う。また権利については義務が伴うこと並びに医療の不確実性について患者に理解を求める。
3. 我々は診療情報を適正に記録・管理し、開示請求には原則として応じる。
4. 我々は地域の医療・保健・介護・福祉を包括的に推進するとともに、関係諸機関・施設等との連携・協力関係を構築する。
5. 我々は人の自然な死に思いをいたし、緩和医療を推進し、誰もが受容しうる末期医療を目指す。

4. 災害対策特別委員会のオブザーバー委嘱について

災害対策特別委員会のオブザーバーとして下記 3 名の委嘱を承認した。

岩手県：岩手県立中央病院 佐々木 崇 院長

宮城県：石巻赤十字病院 飯沼 一字 院長

福島県：白河厚生総合病院 前原 和平 院長

5. 日本医療安全調査機構の事業支援について

日本医療安全調査機構から、「診療行為に関連した死亡の調査分析事業」の推進にあたり、日病協あてに 24 年度の負担金拠出依頼が届いている。1 月 27 日に開催される日病協代表者会議で検討されるが、本会として応分の負担を拠出することに理解を求め、協議の結果、提案を承認した。

6. 平成 24 年度事業計画（案）の策定について

重点項目（案）が示され逐一説明を行った。重点項目（案）に対する意見については、2 月中旬までに提出願ひ、2 月期常任理事会、3 月期理事会、代議員会、総会での審議を経ての承認され

ることとなる。また、24年度の役員会の日程（案）も示された。

（重点項目案）

1. 病院医療の再生
2. 医療の質と安全の取組
3. 見える化の推進
4. 診療情報関連事業の充実
5. 国際活動
6. 一般社団法人としての基盤整備
7. 医療関連団体との連携推進

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施され、了承された。

- (1) 医療安全管理者養成講習会（第3クール・12月9日～10日・参加者292名）
- (2) 雑誌編集委員会（第9回・12月22日）

①雑誌1月号、2月号の企画・編集について:1月号は、新春座談会「医療の再生に向けて」及び国際モダンホスピタルショウ2011の公開シンポジウム「他職種の相乗効果による病院医療の質向上」、講演「昭和大学による医療支援の実際」、「震災後の状況変化からみたチーム医療のあり方を考える」を予定。2月号は、第61回日本病院学会での特別講演「看護学のイノベーション～看護研究にみる新しい技術の開発とその可視可～」、シンポジウム「医療の質の評価・公表等推進事業の成果」を予定 等。

- (3) 精神科医療委員会（第4回・12月24日）

①診療報酬改定の同項及び現在の状況に関する意見交換。

- (4) 国際委員会（第1回・12月27日）

①AHF（アジア病院連盟）、IHF（国際病院連盟）について:2010 AHF 理事会（インドネシア）の報告等。②IHF 内に設置されたコミュニケーション委員会の座長に堺会長が就任した。2012年1月に電話会議を実施し、各国との連携活動等を行う予定。

- (5) 医療の安全確保推進委員会（第16回・1月11日）

①日病会員病院の「医療安全に係わる実対調査」について:中間報告書を提出しているが、今後の対応として、警察への届出、21条の対応等に関する通達を精査し報告書として取りまとめを予定。②死因究明制度のあるべき姿について:日本医療機能評価機構から委員会に出席願ひ講演を頂く予定。

- (6) 医療制度委員会（第17回・1月11日）

①当面の諸問題について:病院病床の機能区分について検討。②医療基本法について:医療界、患者側の責務等を検討し、医療基本法を取りまとめる予定。

- (7) 災害対策特別委員会（第7回・1月11日）

①ライオンズクラブからの義援金について:被災地支援として、ライオンズクラブ国際協会からの義援金申請要領、被災地からの支援要請事項についての検討。②委員会の活動報告:被災地への物資、人的支援の現状報告。③今後の活動について:更なる被災地支援を委員会として活動することを確認。

(8) 救急医療委員会（第3回・1月11日）

- ①第62回日本病院学会(福岡)でのシンポジウムについて:救急医療シンポジウムの内容検討。
- ②平成23年度救急医療アンケート調査について:調査項目を10項目とし、会員施設(約2,400病院)2月1日から3月末日で調査を行う。

(診療情報管理士通信教育関係)

(1) 診療情報管理士教育委員会 医師事務作業補助者コース小委員会（第2回・12月17日）

- ①診療情報管理士通信教育 全国一斉講師会について:あり方について今後検討することとした。
- ②鳥取県立中央病院の見学について:テキスト教材作成の参考とするため、医師事務補助者の業務を視察した。
- ③教材の改訂について:診療報酬改定を勘案し、改訂スケジュールを検討。

(2) 医師事務作業補助者コース研修会（東京・12月17日～18日・660名受講）

(3) コーディング勉強会（12月17日～1月17日・9教場・239名参加）

(4) 診療情報管理士通信教育 診療情報管理士教育委員会（第4回・1月11日）

- ①平成23年度後期科目試験(郵送)の可否について:基礎課程・受験者845名、合格者835名、専門課程・受験者1,020名、合格者854名。
- ②平成24年事業計画について:原案を検討し、確認を実施 等。

2. 日病協について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 実務者会議（第76回12月21日）

- ①中医協報告及び今後の要望について:直近1ヶ月間の総会、DPC評価分科会の概要報告を実施。
- ②亜急性期入院医療管理料と回復期リハビリテーション病棟入院料について:現状を踏まえての意見交換を実施し、再整理を必要とした。
- ③一般病棟における90日超え入院患者への対応について:特定除外項目を実情に基づいて見直しを図るべきとした 等。

3. 中医協について

下記諸会議の開催報告が実施され、了承された。

(1) 総会（第213回:12月21日）

(2) 薬価専門部会（第78回:12月21日）

4. 四病協について

下記開催報告が実施され、了承された

(1) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（第24回・12月21日）

- ①24年度予算要求について:福祉医療機構としての予算要求の見込み説明。
- ②独立行政福祉医療機構の統合・株式会社化について:四病協から関係国会議員への働きかけ等の報告、今後の支援協力依頼。

(2) 総合部会（第9回・12月21日）

- ①外部説明:産業廃棄物適正処理推進センターからの基金出せん要請依頼。
- ②四病協合同賀詞交歓会の開催について:開催要領を検討。
- ③医療に係る消費税の見直しに向けた意見集約について:たたき台を基に意見交換を実施。
- ④医療法人制度の改正案に対する意見について 等。

(3) 日本医師会、四病協懇談会（第8回・12月21日）

①報告事項:日本の医療を守るための国民運動について(12/9の大会報告)、②急性期病床群(仮称)について:認定制度の導入について各団体からの意見拝聴。③医療に係る消費税の見直しに向けた意見集約について:日医の税制委員会、四病協委員の間で意見集約を図ることとした等。

(4) 医療保険・診療報酬委員会（第10回・1月6日）

①中医協報告について:12/7~12/21に開催された中医協の概要報告。②「医療系国家試験に関する対応について」(要望書)の提出報告等について:要望提出することとし、素案を検討。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記開催報告が実施され、了承された

(1) ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しに関する専門委員会（第9回）

ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理指針に関する専門委員会（第9回）

個人遺伝情報保護小委員会（第20回）12月19日

①研究方法が著しく変化しており、併せて個人情報との関係を検討。

(2) 新型インフルエンザ対策のために必要な法制度の論点整理についてのヒアリング

①12月19日:日病を代表し、感染症対策委員会委員の木村 哲 委員が出席。配布資料一読。

(3) 第26回社会保障審議会 医療部会 12月22日

①医療計画の見直しについて:医療計画の見直し等に関する検討会で取りまとめた医療計画の見直し(二次医療圏の設定等)について検討された。

(4) 9回医療情報の提供のあり方等に関する検討会 12月22日

①中間報告を取りまとめた。今後の対応として、当分の間は、医療機関のホームページを引き続き「広告」と見なさず、自由診療の分野を中心としたガイドラインを厚労省主導で作成し、そのガイドラインに基づき、関係医療団体等による自主的な取組を促すこととなった。

(5) 第4回医療の質の向上に資する無過失補償制度等のあり方に関する検討会 12月22日

①報告者不在のため、資料一読とした。

(6) 急性期医療に関する作業グループ 第1回:12月22日、第2回1月6日

①第1回:急性期病床群(仮称)の「認定」について検討。②第2回:一般病床が担っている機能として、高度急性期~一般急性期~亜急性期等の流れの中で診療密度等を参考にし、病床群の区分を検討。

6. 支部長連絡協議会の開催報告について

1月11日(水)に初回の会議が開催され、支部の位置付け、在るべき姿等について検討を行う、次回は3月に開催予定。

7. 創立60年記念事業について

平成24年3月16日(金) ホテルオークラ東京での開催概要報告。

8. 四病協・賀詞交歓会—新年の集い—の開催について

本日の理事会終了後の午後5時30分から本館1階「平安の間」での開催報告。

〔協議事項〕

1. 社会保障・税一体改革について

社会保障・税一体改革素案で示された税制抜本改革の内容を中心として議論を行った。政府は社会保障財源確保の一環として、消費税を2014年4月に8%、2015年10月に10%と段階的な引き上げとしており、8、10%となると正常な病院経営を行うことが厳しくなる。また、わが国と諸外国の消費税の相違点等の概要を報告後、出席者に消費税改革に関し意見を求めた。この件に関し、石井孝宜公認会計士から、社会保険診療報酬等の非課税継続の是非を検討するために「社会保障・税一体改革素案」の消費税に関するポイントについて説明があった。①社会保障・税番号制度の導入を考え給付付き税額控除の導入に向け検討を進める。②2014年4月1日より8%、2015年10月1日より10%と段階的な引き上げ。③今回の改革においては、単一税率を維持する。④総合合算制度や給付付き税額控除等、再配分に関する総合的な施策を導入する。⑤インボイス制度の導入は行わない。⑥行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の整備法において所要の措置を講じる。

【社会保険診療報酬に関する記載】①社会保険診療は非課税の取扱いとする。②医療機関等の行う高額な投資に係る消費税負担に関し、新たに一定の基準に該当するものに対し区分して手当てを行うことを検討する。③厚労省において定期的に検証する場を設けることとする。④医療に係る消費税の課税のあり方については、引き続き検討する 等を挙げ、疑問点として、「介護報酬は診療報酬と同じ扱いとなるのか」、「検証の場とした中医協の部会と小委員会と専門組織の位置付け」を挙げた。

出席者から消費税改革に関し意見拝聴した結果、消費税の仕組み等を検討するための特別委員会設置を検討するなどして対応を図ることとした。

2. 急性期病床群（仮称）について

社会保障審議会医療部会の「急性期医療に関する作業グループ」で検討されている急性期病床群（仮称）の認定について出席者との意見交換を実施した。

以上